

## 令和6年度報酬改定に伴う各加算の措置等一覧

	加算等名称	対象サービス	備考
新規	7～9 地域生活支援拠点等機能強化加算	・ 自立生活援助 ・ 地域移行支援 ・ 地域定着支援 ・ 計画相談支援 ・ 障害児相談支援	
新規	7～9 通所系サービス緊急時受入加算	・ 通所系サービス事業所 * 地域生活支援拠点等に位置づけられ、かつ、平時からの連携調整に従事する者を配置	
新規	7～9 地域移行促進加算（Ⅱ）	・ 施設入所支援 * 地域生活支援拠点等に位置づけられていること	* 1月に3回を限度
新規	10 集中的支援加算	該当サービス	
新規	10 ・ 有資格者支援加算 ・ 外部連携支援加算	訪問サービス	・ 有資格者の具体的例示なし
新規	12 虐待防止措置未実施減算	全サービス	・ 委員会の開催、周知徹底 ・ 研修の実施 ・ 担当者の配置
新規	15 ・ 障害者支援施設等感染対策向上加算（Ⅰ） ・ 障害者支援施設等感染対策向上加算（Ⅱ）	・ 障害者支援施設 ・ グループホーム ・ （福祉型）障害児入所施設	
新規	15 新興感染症等施設療養加算	・ 障害者支援施設 ・ グループホーム ・ （福祉型）障害児入所施設	・ 対象の感染症については、今後のパンデミック発生時に必要に応じて指定
新規	16 情報公表未報告減算	全サービス	国に確認、災害時用の情報公表システムも登録の必要かは不明
新規	19 熟練従業者による同行支援	重度訪問介護	
新規	20 入院時支援連携加算	重度訪問介護	* 入院前に1回を限度
新規	22 喀痰吸引等実施加算	生活介護	
新規	22 入浴支援加算	生活介護	
新規	22 通院支援加算	障害者支援施設	
新規	22 福祉型強化短期入所の類型の追加 （福祉型強化特定短期入所）	短期入所	
新規	22 医療型短期入所受入前支援	短期入所	* 1回を限度
新規	23 地域移行等意向確認体制未	障害者支援施設	・ 令和8年度からの義務化に応じて適用予定
新規	23 地域移行促進加算	障害者支援施設	
新規	23 地域移行支援体制加算	障害者支援施設	
新規	24 ・ ピアサポート実施加算 ・ 退居後ピアサポート実施	共同生活援助	
新規	24 ・ 居住支援連携体制加算 ・ 地域居住支援体制強化推	共同生活援助	
新規	24 ・ 退居後共同生活援助サービス費 ・ 退居後外部サービス利用	共同生活援助	
新規	27 集中支援加算	自立生活援助	
新規	28 リハビリテーション加算	自立訓練（機能訓練）	
新規	28 個別計画訓練加算（Ⅰ）	自立訓練（生活訓練）	
新規	28 ピアサポート実施加算	・ 自立訓練（機能訓練） ・ 自立訓練（生活訓練）	・ 加算の場面については未定
新規	28 高次脳機能障害支援体制加算（Ⅰ）（Ⅱ）	相談支援事業	
新規	28 高次脳機能障害者支援体制加算	・ 通所サービス ・ 居住サービス	
新規	31 短時間利用減算	就労継続支援B型	
新規	33 就労選択支援の円滑な実施	就労選択支援	・ 令和7年10月以降適用予定
新規	36 ・ 中核機能強化加算 ・ 中核機能強化事業所加算	児童発達支援	
新規	37 支援プログラム未公表減算	・ 児童発達支援 ・ 放課後等デイサービス	・ 令和7年4月1日以降適用
新規	38 事業所間連携加算	・ 児童発達支援 ・ 放課後等デイサービス	・ （Ⅰ）会議開催等による事業所間情報連携、家族への相談援助や自治体との情報連携等を実施 ・ （Ⅱ）情報連携に参画、事業所内で情報を共有し支援に反映
新規	38 通所自立支援加算	・ 児童発達支援 ・ 放課後等デイサービス	・ 学校・居宅等と事業所間の移動について、自立して通所が可能となるよう、職員が付き添って計画的に支援を行うこと。
新規	38 自立サポート加算	・ 児童発達支援 ・ 放課後等デイサービス	・ 高校生（2年・3年に限る）について、学校や地域の企業等と連携しながら、相談援助や体験等の支援を計画的に行うこと。
新規	39 入浴支援加算	・ 児童発達支援 ・ 放課後等デイサービス	* 放デイも月8回までと思われる。
新規	39 共生型サービス医療的ケア児支援加算	・ 児童発達支援 ・ 放課後等デイサービス	・ 看護職員等を1以上配置すること。

新規	40	視覚・聴覚・言語機能障害児支援加算	・児童発達支援 ・放課後等デイサービス	
新規	40	個別サポート加算（Ⅲ）	放課後等デイサービス	
新規	41	子育てサポート加算	・児童発達支援 ・放課後等デイサービス ・保育所等訪問支援 ・居宅訪問型児童発達支援	・保護者に支援場面の観察や参加等の機会を提供した上で、こどもの特性や、特性を踏まえたこどもへの関わり方等に関して相談援助等を行うこと。
新規	42	関係機関連携加算	保育所等訪問支援	
新規	42	自己評価結果等未公表減算	保育所等訪問支援	・令和7年4月1日から適用
新規	42	多職種連携支援加算	保育所等訪問支援	・訪問支援員特別加算の対象となる訪問支援員を含む、職種の異なる複数人で連携して訪問支援を行った場合
新規	42	・ケアーズ対応加算 ・強度行動障害児支援加算	保育所等訪問支援	
新規	43	移行支援関係機関連携加算	障害児入所支援	
新規	43	体験利用支援加算	障害児入所支援	
新規	43	要支援児童加算	障害児入所支援	
新規	43	家族支援加算	障害児入所支援	
廃止	5, 6	福祉・介護職員等特定処遇改善加算 ・福祉・介護職員等ベースアップ等加算	全サービス共通	・令和6年6月以降（4, 5月は現行の加算体系による）
廃止	37	特別支援加算	・児童発達支援 ・放課後等デイサービス	
廃止	41	・家庭連携加算 ・事業所内相談支援加算	・児童発達支援 ・放課後等デイサービス ・保育所等訪問支援 ・居宅訪問型児童発達支援	
見直し	10	基本報酬	・行動援護	
見直し	21, 22	基本報酬	生活介護	・前年度の平均利用者の算出方法について、令和6年4月1日以降適用か不明 ・単独での最低定員は20名のまま（例外規定を除く）
見直し	23	基本報酬	障害者支援施設	・単独での最低定員は20名のまま（例外規定を除く）
見直し	25	基本報酬	共同生活援助	
見直し	27	基本報酬	・自立生活援助 ・地域移行支援 ・地域定着支援	
見直し	28	基本報酬	自立訓練（生活訓練）	
見直し	31	基本報酬	就労継続支援B型	
見直し	32	基本報酬	就労定着支援	
見直し	35	基本報酬	相談支援関係	
見直し	37	基本報酬	・児童発達支援 ・放課後等デイサービス	・下記のとおり、主として重症心身障害児を対象とする場合は対象外
見直し	39	基本報酬	・児童発達支援 ・放課後等デイサービス	
見直し	43	基本報酬	障害児入所支援	
見直し	5, 6	福祉・介護職員等処遇改善加算	全サービス（一部対象外の職員あり）	・令和6年6月以降（4, 5月は現行の加算体系による）
見直し	7	緊急時対応加算	短期入所（地域生活支援拠点等に位置づけられ、かつ、平時からの連携調整に従事する）	・地域生活支援拠点等に係る既存の加算について、関係機関との連携調整に従事する者を配置すること（訪問系サービス等）
見直し	10	重度障害者支援加算	・生活介護 ・施設入所支援	・行動関連項目の合計点が18点以上の者を受入れて中核的人材が作成する支援計画シート等により適切な支援を行った場合にさらに加算
見直し	10	重度障害者支援加算	短期入所	・行動関連項目の合計点が18点以上の者を受入れて中核的人材が作成する支援計画シート等により適切な支援を行った場合にさらに加算
見直し	10	重度障害者支援加算	共同生活援助	・行動関連項目の合計点が18点以上の者を受入れて中核的人材が作成する支援計画シート等により適切な支援を行った場合にさらに加算
見直し	10	特定事業所加算	行動援護	
見直し	12	身体拘束廃止未実施減算	全サービス	
見直し	18	基準費用額（補足給付）	入所施設対象者	
見直し	19	通院等介助等の対象要件	居宅介護	
見直し	19	熟練従業者による同行支援	重度訪問介護	
見直し	19	同行支援の特定事業所加算		
見直し	19	訪問系サービスの在庫負担基準	・居宅介護 ・重度訪問介護	具体的な中身を保健所に確認（森井さん？湖東福祉事務所）
見直し	21	延長支援加算	生活介護	
見直し	22	常勤看護職員等加配加算	生活介護	
見直し	22	人員配置体制加算	生活介護	
見直し	22	夜間看護体制加算	障害者支援施設	
見直し	22	医療的ケア対応支援加算 および重度障害児・障害者対応支援加算の対象の拡充	短期入所	

見直し	22	緊急短期入所受入加算	短期入所	
見直し	23	送迎加算	障害者支援施設	
見直し	24	自立生活支援加算	共同生活援助	
見直し	25	重度障害者支援加算(Ⅰ)、	共同生活援助	
見直し	25	日中支援加算	共同生活援助	
見直し	28	日中支援加算	自立訓練(宿泊型自立訓練)	
見直し	29	支援計画会議実施加算	就労移行支援	
見直し	32	定着支援連携促進加算	就労定着支援	
見直し	35	主任相談支援専門員加算	相談支援関係	
見直し	35	地域体制強化共同支援加算	相談支援関係	
見直し	35	医療・保育・教育機関等連携加算	相談支援関係	
見直し	35	集中支援加算	相談支援関係	
見直し	35	その他加算	相談支援関係	
見直し	35	要医療児者支援体制加算等	相談支援関係	
見直し	37	児童指導員等加配加算	・児童発達支援 ・放課後等デイサービス	
見直し	37	専門的支援加算 特別支援加算	・児童発達支援 ・放課後等デイサービス	
見直し	38	関係機関連携加算	・児童発達支援 ・放課後等デイサービス	
見直し	39	医療連携体制加算(Ⅶ)	・児童発達支援 ・放課後等デイサービス	
見直し	39	送迎加算	・児童発達支援 ・放課後等デイサービス	
見直し	39	居宅介護の特定事業所加算	・児童発達支援 ・放課後等デイサービス	
見直し	39	強度行動障害児支援加算	・児童発達支援 ・放課後等デイサービス	
見直し	40	個別サポート加算(Ⅰ)	児童発達支援	
見直し	40	個別サポート加算(Ⅰ)	放課後等デイサービス	
見直し	40	個別サポート加算(Ⅱ)	・児童発達支援 ・放課後等デイサービス	
見直し	40	人工内耳装用児支援加算	・児童発達支援 ・放課後等デイサービス	
見直し	41	家庭連携加算 事業所内相談支援加算	・児童発達支援 ・放課後等デイサービス ・保育所等訪問支援 ・居宅訪問型児童発達支援	
見直し	41	延長支援加算	・児童発達支援 ・放課後等デイサービス	
見直し	42	保育・教育等移行支援加算	・児童発達支援 ・放課後等デイサービス	
見直し	42	訪問支援員特別加算	保育所等訪問支援	
見直し	43	職業指導員加算	障害児入所支援	
見直し	43	小規模グループケア加算	障害児入所支援	
見直し	43	強度行動障害児特別支援加算	障害児入所支援	
経過措置	14	業務継続計画未策定減算	全サービス	居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、重度障害者等包括支援、自立生活援助、就労定着支援、居宅訪問型児童発達支援、保育所等訪問支援、計画相談支援、障害児相談支援、地域移行支援、地域定着支援については、「非常災害に関する具体的計画」の策定が求められていないこと等を踏まえ、令和7年3月31日までの間、減算を適用しない。 ※就労選択支援については、令和9年3月31日までの間、減算を適用しない経過措置を設ける。
経過措置	17	地域区分	全サービス	令和8年度末まで延長
経過措置	21	食事提供加算	通所系サービス	令和9年度末まで延長、一部条件変更あり
経過措置	23	地域移行等意向確認体制未整備減算	障害者支援施設	令和6年度から努力義務化。令和8年度から義務化
経過措置	25	個人単位の居宅介護等の利用の特例的取扱い	共同生活援助	
経過措置	38	児童発達支援センターの民事提供加算	児童発達支援(センターに限る)	令和9年3月末まで経過措置を延長
報酬等において注意すべき事項	13	見守り支援機器導入による夜勤職員配置体制加算	入所支援施設	
報酬等において注意すべき事項	20	入院中の重度訪問介護利用	重度訪問介護の対象者	
報酬等において注意すべき事項	22	指定申請書類の簡略化	短期入所	

報酬等において注意すべき事項 報酬等において注意すべき事項 報酬等において注意すべき事項 報酬等において注意すべき事項 報酬等において注意すべき事項 報酬等において注意すべき事項 報酬等において注意すべき事項 報酬等において注意すべき事項 報酬等において注意すべき事項 報酬等において注意すべき事項 報酬等において注意すべき事項 報酬等において注意すべき事項 報酬等において注意すべき事項 報酬等において注意すべき事項	26	地域との連携等	・ 共同生活援助 ・ 施設入所支援	
	28	リハビリテーション職の配置基準の見直し（機能訓練）	・ 自立訓練（機能訓練） ・ 生活介護	
	28	提供主体の拡充（機能訓練）	自立訓練（機能訓練）	
	29	利用定員規模	就労移行支援事業	
	30	スコア方式による評価項目	就労継続支援A型	
	31	平均工賃月額算定方法	就労継続支援B型	
	32	就労定着支援の設定変更	就労定着支援	
	35	相談支援事業所が作成するサービス利用計画にかかる本人の意思決定意見書	相談支援	
	35	相談支援人材の確保およびICTの活用	相談支援	
	36	児童発達支援センターの一元化	児童発達支援（センターに限る）	人員等に関する基準：令和9年末までの経過措置 設備等に関する基準：当分の間、従前の例による経過措置
	37	総合的な支援の推進と特定領域への支援	・ 児童発達支援 ・ 放課後等デイサービス	令和7年4月1日から減算適用
	37	評価方法の明確化	・ 児童発達支援 ・ 放課後等デイサービス	
	38	支援の提供について	障害児支援全サービス	
	42	インクルージョンに向けた取組の推進	・ 児童発達支援 ・ 放課後等デイサービス	
	42	保育所等訪問支援の充実	保育所等訪問支援	
	43	移行支援に向けた取り組み	障害児入所支援	